

第71回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案)

日 時	平成29年2月24日 (金) 14時～15時40分
開催場所	市庁舎 2階 応接室
出席者	工藤委員長、蟻川委員、有賀委員、大久保委員、岡本委員
欠席者	なし
開催形態	公開 (傍聴者 なし)
議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 委員長の選出について</li> <li>2 第70回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案) について</li> <li>3 公立大学法人横浜市立大学 第3期中期計画案について</li> <li>4 その他</li> </ol>
決定事項	・委員長の選出、委員長代理の指名
議 事	<p>議事 1 : 委員長の選出について</p> <p>・委員長に工藤委員が選出、委員長代理に蟻川委員が委員長から指名</p> <p>議事 2 : 第 70 回会議録の確認について</p> <p>事務局より会議録の説明をした。</p> <p>議事 3 : 第 3 期中期計画案について</p> <p>法人より、資料 3・4 の説明をした。</p> <p>【蟻川委員】 2 ページ目の (4) のところで、多面的相互的な入学者選抜を実施するということで、志願者総数が 6 年後に 4,000 人を目標としているようだが、データサイエンス学部を設置する時は、定員増を行なうのか。</p> <p>【法人】 1 学年 60 人、4 年間で 240 人増やす予定だ。</p> <p>【蟻川委員】 中期計画 4 ページを見ると、志願者数の推移の棒グラフがあって、今年度は 2,975 名となっているが、平成 29 年度の出願者数はどうだったか。</p> <p>【法人】 集計結果は 3,338 名だ。</p> <p>【蟻川委員】 少し増えたと。これまで、4,000 人に達している年度がなかったので、これから 60 名定員を増やすので 4,000 人を目指すということなのだと思いますが、頑張ってください。</p> <p>【岡本委員】 財務的な面について、前年度赤字だったわけだが、中期計画の 23 ページの資金計画を 6 年間の合計の数字ということで 6 分の 1 にした数字と 27 年度決算あるいはその前と比べてみたが、何点か質問がある。1 つは、授業料・入学検定者収入で、6 年平均で 29 億 3 千万、27 年度決算が 28 億 5 千万となっている。27 年度決算より少し高めに設定されているが、一方でデータサイエンス学部の設置があり、それを見越してもこれくらいの数字の増なのか。また支出で、教育研究経費が 6 年平均で 36 億とある。27 年度は 42 億で、これまでの (2 期の) 中期計画の 6 年間で伸びてきた部分だ。それで、前年度 42 億あったものを 6 年間で平均 36 億に抑えるには、1 割以上減らさなければならない。新しい学部を新設して、しかも、従来の国際総合科学部を再編するという状況の中で、新しい費用がかかると思うが、このように教育経費を抑えると教育の質が落ちる心配はないのか。この数字がどう積算されたか、全体の収支バランスからこれくらいにおさえないと経営できないということで抑えられたのか、それとも何か節約して 1 割以上下げたのか、そこをお聞かせ願いたい。</p>

【法人】ご指摘のとおり、授業料については実績と比較するとそれほど増えていないように見えるが、実績では入学者数が 1.1 倍くらいで、見込みの人数よりも多くなっている。試算の段階では入学定員で見込んでいたため、実績だと若干の差が出て、それほど伸びていないように見える。

もう一点の教育研究経費の減の一番大きな要素は、研究経費の中で第 2 期中期計画期間中だと 23 年度以降、各年度 5～6 億円程度大型の国の補助金があった。それらが 29 年度で終了するため減を見込んでいる。実質的な取組については増えているが、今申し上げた減の要素が今回反映されているため、取組としては縮小したということではない。

【岡本委員】国からの補助がなくなって、その補助対象だったものも今後支出がないということか。

【法人】国からの補助金をもらっている期間中で成果を出していくというものなので、それ以降、後続の研究費が獲得できれば継続することになるが、現時点では見込めていない。

【岡本委員】承知した。もう一点、長期借入金平均 14 億/年で、2 期は 10 億だったので、借入の収入が増えた。一方で長期借入金償還金は 2 期と変わらない数字になっているが、これは 2 期よりも償還期間を延ばすなどしているのか。その結果、借入金の残高は増えていくのか。

【法人】借入期間や償還月は変わっていない。若干変わった点は、現在、施設整備に係る償還補助が 2 分の 1 となっているが、2 期中は電子カルテ等の整備についても借入をしていて償還を行っていたため、そういった施設整備以外にも償還が発生していたということで、2 期と 3 期では償還額が大きく違っている。

【有賀委員】受験者数についてだが、60 名分の定員を増やせば受験者数も増えていくだろうが、数だけを増やすのが目標なのか。私が前にいた大学などでは、東京会場で基本的に長くやっているが、大阪会場とか福岡会場とか別の会場で同時刻に試験をやることで、受験者を増やしていた。受験者を増やすということは、入学する定員が同じであれば基本的にはいい学生を選べるということになると思うので、増やすこと自体はいいことだ。しかし、黙って増えていくことはない。中期計画には細かいことは書いていないようだが、どのような工夫をされるのか。

【法人】ご指摘の受験機会を増やすということは大きな課題だと考えている。会場を増やす規模や、機会を増やす算段については、具体的にはこれから検討していくところだ。それから、我々が課題だと考えているのは、本学の知名度が関東圏ではあまり高くないので、大学のブランド力をあげるという意味で広報に非常に力を入れている。特に入試に向けての広報は、高校生にダイレクトに情報が届くように、SNS やウェブを用いた広報や、あるいは受験生の進路決定には親御さんの意見が働くという調査結果があるので、そういう方々の目に届くような広報をしている。今年度、先駆けて取組んだことは、ホームページをパソコン向けに作っていたが、今の高校生はもっぱらスマホ世代なのでスマホ対応のホームページに全面的に刷新した。そうした様々な取組を通して本学を志願する方を増やしていきたいと考えている。

【有賀委員】多くの方が受験すれば、入学してくる学生に優秀な学生が増えるのは間違いないと思うので、ぜひ頑張ってください。それから、33 番の医療安全の取組で、「患者本位の」ということで指標として患者満足度の話が出ているが、患者満足度だけが上がるということはありません。職務満足度とある意味パラレルなところがある。そういう意味で医療安全という観点から言うと、医療者は安心して医療ができるという話も極めて重要な要素になるので、このところは患者満足度と同時に職務満足度もとるといいと思う。

もう一つ、私が前の職場で非常に気を配ったのは、学生自身は入学して同級生や仲間ができて、広い意味での帰属意識が培われて、例えば附属病院で頑張るぞといったときには、自分たちのことだけでなく患者さんの安全・安心にも尽くすという気持ちがでてくるものだ。しかし実は、大学病院には他の大学からも来る方がいて、これが極めて個性的な方々が集まっているので、言うことを聞くまでに時間がかかる。これが私の実体験なのだが、ここに書いてあることは、極めて当たり前のことが書いてあるだけなので、もうちょっと行間に外からきた人の

帰属意識をどうやって錬磨するかが書いてあってもいいのではないか。病院では他の大学から来た人を面倒見るといった役割もある。

【法人】今、有賀委員がおっしゃったことは本当に目から鱗だ。どうしても患者さんに目がいていたが、職員がいい雰囲気でも一生懸命仕事をしてもらうのは非常に大事。ぜひ何らかの形でやっていきたい。それから、他の大学からの受け入れについては、特に看護系が多く、他には薬学部やリハビリテーション関係も引き受けているが、大学全体の見方というのはできていなかった。細かくはそれぞれの担当者がしっかりとやっていますが、これからは全体でもしっかりとやっていきたい。ありがとうございました。

【大久保委員】中期計画が3月で承認されたあと、年度計画がつくられるわけだが、29年度の年度計画はいつぐらいにつくられるのか。

【法人】策定作業には取りかかっており、学内手続きを踏まえながら、当然ながら年度内には作成する。

【大久保委員】参考意見として申し上げるが、今回、中期計画の中ではじめて主な指標をいれてあって、これはこの目標そのものに納得できるということより、むしろこれを試行してやってみることによって設定の妥当性がでてくればそれに越したことはないと思っているので、指標をいれて良かったと思う。ただ、中期計画に書いてあることは、年度計画になっていくときに、かなり細かく、具体的になる。そこでお願いだが、今日、示された数値目標にしても、計画の実績、振り返りをするときは相当細かいことがあって、おそらくその全てに数値目標が入っているわけではないと思う。6年間の計画なので、振り返りについてはイメージをしにくいところだが、経験的には、数値目標があるものについては、一部でもいいので、マイルストーン的なものを持っていく方がいいと思う。例えば6年間で何%くらいを目標にと設定していると思うが、内容によっては、最後のところで目標が達成できるという項目もあるだろう。一定の目安があったほうが振り返りのときに評価委員も目線をあわせた議論ができるかなと思うので、振り返りの時にはそういったものをご検討いただきたいのが1点目。

それから2点目は、4ページの4の法人経営のコンプライアンスの推進に関する取組のところで、「教職員意識調査」というのは教職員にアンケートをとって、それをベンチマークにしているということか。これも、先ほどの5ページの最後のところにも進捗管理のところにもあったが、目標自体を情勢などによって変えていくのは当たり前なことだと思う。コンプライアンスのところは評価がやや難しいので、例えばコンプライアンス委員会の在り方を検討しますという箇所でも理事長・学長のリーダーシップで各種指標を活用した検討会の中でPDCAサイクルを確立しますというのがある。教職員意識調査だけでなく、こういったことを6年間の中で議論されて徐々に具体化していく中で、議論の中からでてくるような、現実合ったベンチマークを考えた方がいいのではないかと。コンプライアンスについては、完璧に何も起こらないに越したことはないが、しっかりと取り組んでいるということを大学をとりまく教職員・行政・学生の親・高校・就職先等といったステークホルダーに示して、伝えていく、広報するということが重要だと思う。その過程の中で意識調査だけでなく、取組のレベルが上がったことが分かる客観的な指標を6年間の途中で考えていただければと思う。横浜の地域への貢献という項目は、これは市大としては社会貢献、地域貢献だと思うので、こういったコンプライアンスの取組も含めて、我々民間も普通にやっているが、CSRレポート的なことを発信していくような取組が少しあればよいのではないかと。何か事故が起きた際の取組も重要だが、そういったことを定着させることが大事だと思う。いずれにしても、計画の進行管理のところでは、内容はもとより、ベンチマーク等の途中での厳選もお願いしたい。

【法人】100%、200%共感できる部分がございます。ありがとうございました。

【工藤委員】これまでいくつか国立大学の評価委員会に関わってきて、実は国立大学の法人化は私が局長時代に立案責任者だったのだが、独立行政法人制度が先に発足して、大学セクターは、特殊法人が独立行政法人になるのと違う部分があるので、学問の自由とか大学の自立性を担保するというのと、ある程度迅速に交付金がいくようにしながら大学の独自性を出す制度設計をした。公立大学法人は地方独立行政法人法の中で、それぞれの設置者が考えるようになっ

ていて、国立大学の仕組みをある程度参考にしながらつくられた。しかし若干制度疲労というか運用の硬直性のようなものが起きているように思われる。評価や計画作りなどが大変細かくなってしまって、それに加えて、世の中からの大学への期待値も高くなっている。民間企業などは、いろいろ指標で経営目標が立てられやすいところがあるが、それに準じて大学の場合もできるだけ数値化しながら目標達成に努めようという要請が外部から強くなった。それはある程度やむを得ない部分もあるが、目的と手段を考えなければいけない。あくまでも、大学が活性化するのが目的で、そのためにいろいろな計画なり、目標設定なり、評価なりがあるにしても、大学当事者があまりにも評価疲れというか、こういう作業にとらわれて、本来の教育・研究に割くべき時間が少なくなるようでは本末転倒だ。本評価委員会も評価委員会という名前はついているが、大学の皆さんのあら探しをする会ではなくて、皆さんの応援団の気持ちでのご発言がほとんどと思うので、今回の中期計画もいろいろな数値目標があり、これから年度計画を作ると思うが、教育・研究の質の向上とか、教職員の気の高揚とかがそがれないようにしてもらいたい。我々はそういう意味での応援団のつもりだ。例えば論文数についての記載があるが、本当は数よりも質が重要だ。そういう意味で、我々は数値目標の状況などを見守ってはゆくが、数字の上では下回ったけど、こういういいことがあったよというようなことを、強調しながら努力されることも必要かなと思う。

もう一つは広報も大事で、いろいろところで露出するのは市民の皆さんにとっても大事なことだと思う。たまたま、テレビをみていたら、市大の病院か医学部の先生で若手の准教授が大変先端的な研究をアクティブにされているのが紹介されていて、ずいぶん若手なのにすごいことをやっているなど感心したのだが、先生、学生、職員等のちょっといい話を積極的に広報したら良いと思う。今はホームページだけではないので、場合によっては学長の Facebook など、いろいろな手段があるので、その積み重ねが市大の PR に繋がると思う。今回は不祥事があって残念だが、それだけにとらわれなくてもっといいところを目指していくというご努力を期待したい。

【工藤委員】他にご意見はあるだろうか。なければ、これで意見書を取りまとめることとする。それではその他議題について。

#### ■ その他についての質疑応答

【有賀委員】先ほどの宣伝の件で、私が前にいた昭和大学も途中から宣伝に力をいれるようになったのだが、そのきっかけは、昭和大学の受験生が昭和女子大にタクシーでつれていかれて、それを聞いた理事長が激怒したこと。要するに、「昭和医科大学」のままであれば間違いはなかったのだろうが、薬学部とか歯学部をつくる時に「昭和大学」に変えてしまったのが原因だったと後から聞いた。それで宣伝に努めようということで、ラジオやテレビ等での宣伝に力をいれるようになった。昭和大学は自分たちで走らせているバスや電車はないので、間借りをするわけだ。横浜市の市営地下鉄や市営バスで、ちょっといい話も含めて、積極的に広報はできないのか。市立大学の中期計画もあるが、横浜市の計画もあるだろうから、その中には、市立大学だとか、市営バスとか、市営地下鉄とか、そこらへん総ぐるみでいろいろ考えることになるだろう。その場合、宣伝大作戦をぜひともやっていただきたい。

【法人】確かに先生がおっしゃる通りで、交通局の地下鉄もバスも厳しい状況で、広告料収入が極めて大事になっている。おそらく、営業収益の半分くらいが広告料収入だろう。看護師の募集など、重点的などころは地下鉄ブルーライン、グリーンラインに枠をもらって、広告を出しているが、さらに加速をしていきたいと思う。これは、一昨年からのコラボで、交通局も国際交流で、東南アジア諸国の地下鉄の敷設をはじめたような国々との交流を技術支援的にやっていて、私ども横浜市立大学にこられたベトナムやマレーシアの留学生を短期（2～3週間）に交通局の現場にインターンシップ的に送り、非常に評判がよかった。これは一例だが、多方面に発信をしていきたいと思っている。

【有賀委員】全て無料で広告を出すという話ではなく、少し安めにやっていただければ。東京消防庁で一生懸命やっていたのは、＃7119という、あれも都民への周知率をどうやって高めるかという話があり、なかなか頑張っている。ようやく、50%を超えたところだと思うが、



	<p>あるいは少し下がっていることがあるかもしれないが、長い目でみた目標に向かってコツコツと努力していくのが大学の教育ではないかと思っている。</p> <p>【岡本委員】市大は社会の高い要求に応えつつ、しかも経営成績をきちっと出していかねばならないが、高いハードルを越えてぜひ頑張っていただきたい。それから広報の話も私も皆さんと本当に同意見で、十分取り組んでいると思う。この前も私が顧問のようなことをやっている学校で聞いたのだが、ある静岡の学校があり、そこは年々生徒数が減っている中で、民間企業から広報の経験が豊富で、人材的なネットワークを持っている方を一人、副校長にすえたそう。その方の名刺に富士山がどーンと入っていて、そこで第一印象が強烈だったと、その方にお会いした方が言っていた。別にそういう方を必ず入れなさいということではないが、中だけでやるのではなくて、様々な方向からの検討が必要だ。首都圏、あるいは横浜、神奈川からだけでなく、日本全国からの入学者が来ている。特に私も地方出身者なのでわかるのだが、横浜というのは、地方出身者にとってはあこがれの地で、特に女子学生はブランドイメージで選ぶ傾向がある。そこの関連では、「くまモン」はほんとうに成功した例だ。なかなかそれに続くものが出てこないの、自治体も非常に苦勞をしているようだが、キャラクターづくりに限らず、「国際都市横浜といえば市立大学」というような効果的なブランドづくりができればよいと思う。</p> <p>事務局から事務連絡をした。</p> <p>【工藤委員長】これで法人評価委員会は終了とする。</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>[配付資料]</p> <p>資料1 横浜市公立大学法人評価委員会条例</p> <p>資料2 第70回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)</p> <p>資料3 公立大学法人横浜市立大学 中期計画案について(概要)</p> <p>資料4 公立大学法人横浜市立大学 中期計画(案)</p> <p>資料5 公立大学法人横浜市立大学 第3期中期目標</p> <p>[参 考]</p> <p>公立大学法人横浜市立大学関係資料</p>